

議会だより

CONTENTS

2021.5.1 vol.70



- 2 ... 3月定例会 ここに注目!
- 4 ... 総務厚生委員会レポート
- 6 ... 産業建設文教委員会レポート
- 10 ... 1月臨時会・2月臨時会・3月定例会で審議された案件
- 12 ... 一般質問
- 18 ... 平戸のチカラ



田平町小手田免に移住された、大場^{つよし}さん、伊津子^{いっご}さん

とかいせん

No.70 2021.5.1 平戸市議会だより

編集・発行: 平戸市議会広報特別委員会 平戸市岩の上町1508-3

TEL22-9170 FAX22-3427 E-mail: gikakai@city.hirado.lg.jp



このコーナーでは、平戸市にU・Iターンし、地域で元気に頑張っている皆さんをご紹介します。

皆さんに喜ばれる そんなアイスクリーム店を目指したい

大場^{つよし} 勤さん(76歳)、伊津子^{いっご}さん(64歳)ご夫妻は、福岡県飯塚市から田平町小手田免に移住して来られました。田平町で第3の人生をスタートさせた元気なお二人を紹介します。



ご夫妻が営む『みるく畑』

●第2、第3の人生のスタート

60歳まで建設会社に携わり、サラリーマンとして働いていた勤さん。定年後、第2の人生として福岡県飯塚市で、伊津子さんとジェラート店をオープン。約60種類の商品を取り扱う人気店でした。飯塚市での店の経営は忙しく、お二人は、ご自身の年齢や体力のことを考え、14年間続けたジェラート店を知人に譲り、伊津子さん憧れの地、平戸へ移住を決意。令和2年8月に田平町でアイスクリームとカレーライスを中心に提供する店「みるく畑」をオープンさせ、第3の人生をスタートさせます。

●仕事への想い

「サラリーマン時代は、建設業ということもあり、土地交渉など住民の方から敬遠されたり、嫌がられることも多かった」と話す、勤さん。「定年後は、人に喜ばれるような仕事を選びたいとの思いで、飯塚市でジェラート店を始めました。ジェラートやアイスクリームは、小さい子どもさんからお年寄りまで幅広い方々から喜ばれ、笑顔を見せてくれる。とても幸せな仕事です」

移住先の田平町でも、同じように地域に喜ばれる仕事を続けたいと、アイスクリーム店をオープン。これまでの経験を生かした勤さんオリジナルの濃厚なアイスクリームは、トッピングも豊富で、早くも多くのお客さんに好評です。

●平戸市での生活

移住先は平戸市と決めていたという大場さんご夫妻。佐世保市育ちの伊津子さんのご両親は平戸市の方。現在も、ご姉妹や親せきが平戸市や佐世保市にお住まいとのこと。「子どもの頃から親しみのある平戸市に住みたかった。食べ物も新鮮で、山や海も近く自然豊か。以前の居住環境に比べ、空気が澄んで美味しい。肌にもとても良い。平戸の方は気さくな方が多く、友達になると親切に色々なことを教えてくれる。休日は、温泉や日帰り旅行を楽しんでいます」と伊津子さん。勤さんも「移住して、平戸市は地震をはじめ、自然災害のリスクも少ない土地ということを知った。人情味も厚く、安心して暮らせます」と話します。

●今後について

元気で仲の良い大場さんご夫妻。今後については、「店は始めたばかり。地域の方に愛される店にしたい。将来は、困っている方の助けになるような店にしたいという思いもある。例えば、災害時などに受け入れができるような、皆さんに役立つ店にできないかという夢もある。まずは、来られる方々に喜んでいただける場所を目指したい」と、勤さん。伊津子さんも、「皆さんに愛されるアイスクリームとカレーを届けていきたい」と、明るい笑顔で語っていただきました。



お店で人気のアイスクリームとカレーライス



自家製のアイスクリームづくりをする伊津子さん

広報特別委員会

委員長	池田 稔巳
副委員長	松尾 実
委員	井元 宏三
委員	近藤 芳人
委員	山崎 一洋
委員	山本 芳久

編集後記

サクラ咲く三月議会の終わる頃、いつもなら子ども達の卒業式や入学式に出席し、惜別の涙や新入生の緊張した姿に出会えるのだが、新型コロナウイルスの影響でそれも叶わない。どうか忍耐と挑戦する気持ちを忘れずに頑張ってもらいたい。

また、平戸市の役所や学校でも人事異動の時期でもある。異動希望の叶った人もあれば、「あー！」とため息もあるだろう。それでも「市民の為、子ども達の為に頑張る！」と誓ったあの日の思い出ししてもらいたい。

コロナ禍の中、みんなで支え合い平戸市を盛り上げていきましょう！。

(池田 稔巳)



平戸市介護保険条例の一部改正について

令和3～5年度の介護保険料を改定！

概要

令和3年度から5年度までの第1号被保険者（65歳以上の方）の介護保険料率を改定。

所得段階	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階	7段階	8段階	9段階
3～5年度	35,200	52,800	52,800	63,400	70,500	84,600	91,600	105,700	119,800
(2年度)	37,000	55,500	55,500	66,600	74,100	85,200	96,300	118,500	125,900

※概要版（単位：円）

委員会での主な議論

Q 介護保険料が値下げとなる主な要因は何か。

- A ①予定していた新たな地域密着型サービスが実施に至らなかったことによる給付費の減。
 ②65歳以上の第1号被保険者数の増により保険料を負担する者が増えたこと。
 ③要介護認定者の減によるもの。
 ④介護給付費準備基金の取り崩しによるもの など。

Q 介護サービスの利用状況は、どのような状況か。また総合事業が始まったことも介護保険料の値下げに関係があるのか。

- A 要介護認定者のうち要介護度が高い、要介護4・要介護5の人数が減少傾向にある。
 また、総合事業が始まったことにより、在宅サービスに係る介護給付費の減少に繋がったものと分析をしている。

WEB（ウェブ）公民館講座整備事業

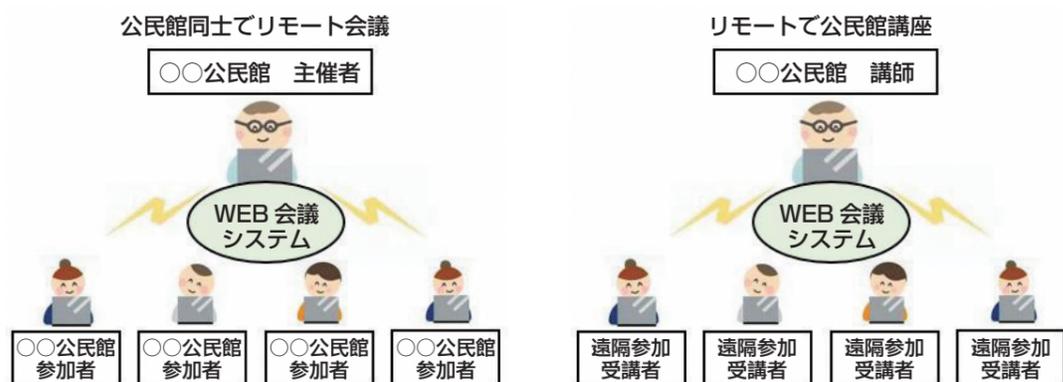
WEB会議 市民に広く利用される期待！

委員会での主な議論

Q WEBシステムを活用することによりどのようなメリットがあるのか。

- A 「各公民館で開催している講座を他の公民館でも受講することができる」、「システムを活用しWEB会議を行うことで、会議における移動時間が無くなり業務の効率化が図れる」、「公民館同士の意見交換等が進む」というメリットがある。また、公民館だけでなく、各種団体、庁舎内の他課の会議での活用など様々な活用方法があるのではないかと考えている。

意見 今の時代に即した事業であり機能を有効に活用し、広く市民に利用されるように期待したい。



第8期（令和3～5年度） 平戸市介護保険事業計画

3月定例会 ここに注目！

令和3年3月定例会（3月1日～22日）

令和2年度平戸市一般会計補正予算（第14号）

新型コロナワクチンの接種開始！市民へ分かりやすい情報提供を！

ワクチン接種計画

接種対象者	送付されるもの	接種時に持参するもの
1. 医療従事者 2. 高齢者(65歳以上) 3. 基礎疾患のある人 高年齢施設従事者 4. 60～64歳以上の人 5. 上記以外の人	1. 接種券（2回分） 2. 予診票（2回分） 3. 接種説明書 4. 接種案内書	1. 接種券 2. 予診票 3. 本人確認書類 4. お薬手帳(持ってる方)

接種料金
無料

接種回数
同じ種類のワクチンを2回接種
(2回目は、1回目接種の3週間後)

接種場所
医療機関での「個別接種」
(予約が必要)

※計画は4月1日時点です。

今後、ワクチンの供給状況等により、計画に変更が生じる可能性があります。

委員会での主な議論

Q 高齢者については、4月上旬にワクチン接種券を送付する予定とのことであるが、県から配分されるワクチンの供給量が余りにも不足している。各医療機関においては予約が殺到するなど、相当混乱を招くことになるのではないか。

- A ワクチンの供給については、国から県に配分され、県が市町へ配分をすることとなっており、4月に入れば、新たに5月以降のワクチンの配分数量の見込みもある程度、見通しがたってくるものと予測される。医師会をはじめ関係機関とも協議を行い、国からのワクチンの配分数量の動向を見極め、接種対象者の範囲と接種時期等を、随時コントロールしながら、できる限り円滑なワクチン接種が実施できるよう努めていきたい。

令和3年度平戸市水道事業会計予算

統合簡易水道事業などの企業債（借入金）残高を確認！

委員会での主な議論

Q 企業債にかかる支払利息の減少の理由とは何か。

- A 支払利息が減少した理由は、令和2年度に3億2千700万円ほど元金を償還したことに伴い支払利息が834万6千円減少したものの。

企業債（借入金）残高	
令和2年度末	令和元年度末
53億6千400万円	56億270万円

新型コロナウイルスによる財政への影響や地域脱炭素ロードマップ策定事業などを議論

厚生委員会 総務委員会 レポート



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

総務厚生委員会
委員長 山田 能新
副委員長 小山田輔雄
委員 大久保堅太 近藤 芳人 田島 輝美
山内 政夫 山崎 一洋 吉住威三美

総務厚生委員会

新型コロナウイルスによる財政運営上の影響について

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により総額2億円程度の市税の減収を見込んでいる中で、固定資産税等の減免額相当分については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が国から交付されるとの説明であるが、これだけ多額の自主財源が減少することで財政運営上の影響について、どのようにとらえているのか。

A 市民税等の減少分については、普通交付税の制度上、市税等の減少額に対し一定の割合の基準財政収入額も減ってくることから、交付税額の算定に加味されることとなるため、見た目以上には、大きな影響はないものと考えている。しかし、自主財源が減るということになり、普通交付税自体も減少傾向にある中で、今後の財政運営において憂慮するところである。

公共施設の解体工事について

Q 生月出張所消防庁舎解体事業をはじめとした公共施設の解体工事に伴う設計委託料が予算計上されているが、

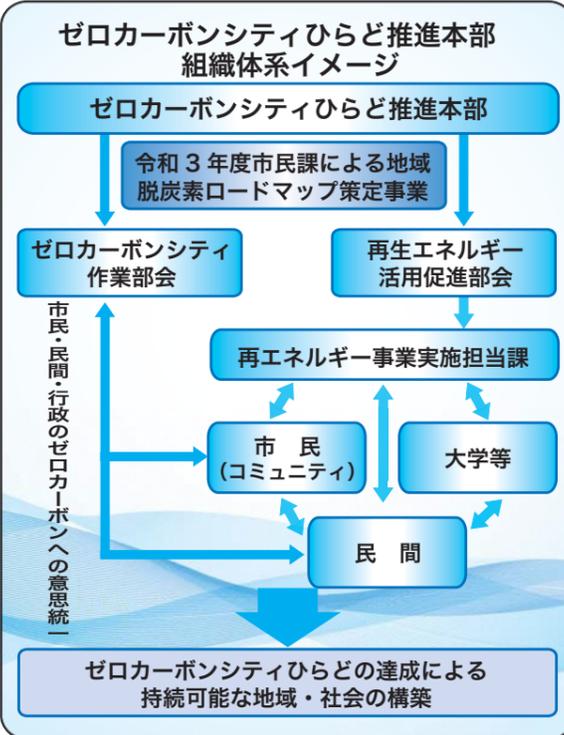
地域脱炭素ロードマップ策定事業

Q 本事業の具体的な目的や考え方の内容は、どういふものか。

A 本市におけるエネルギーの生産と消費の現状を見ると、生産としては、風力発電、太陽光発電、バイオマス利用などがあり、市内で生産しているエネルギーの多くは、市外へ流出している。一方、市民が消費するエネルギーとしては、電気、ガソリン・重油などの燃料があり、消費についても、エネルギーの代金として市外へ流出している状況である。

また、2019年11月以降、固定価格買取制度

(FIT)の買取期間が順次満了していき、太陽光発電も設置年格が安くなってきている。風力発電も、今後数年で固定価格買取期間が満了していき、さらには太陽光発電・風力発電



設計委託料の予算措置が必要である根拠、また設計委託の主な内容はどのようなものと認識しているのか。

A 解体工事の設計については、金額の多寡にかかわらず、適正な入札を行うためには必要なものである。法に基づいて事前に県に届ける必要があることや、工事発注者として請負業者が解体数量等を適正に処理しているかを確認する責務があるため、調査見積をはじめとした設計委託を行っている。

総合行政情報システム維持管理経費

Q 住民記録、税務、福祉等の基幹システムについては、平戸市、松浦市、有田町の3市町での共同化によるクラウド方式で運用を行なうことでコスト削減を図るものとの説明であるが、本市単独で実施した場合と3市町共同で実施した場合のコスト削減額の比較はどの程度になるとの試算か。

A 3市町の共同化によるクラウド方式で運用を行うことで、5年間で2千万円程度の経費削減に繋がるものと試算している。

Q このようなクラウド化と併せてコスト削減に繋がる庁内の事務の標準化についても、随時努めてもらいたい。これを機に、情報システムの標準化・共通化の取組みを拡大していこうという

では、需要と供給のバランスを保つために出力抑制がかかり、余剰電力が発生し活用されていないという現状もある。そういった中において、平戸市CO₂排出ゼロ都市実行計画に基づきゼロカーボン都市を目指し取り組んでいる本市においても、再生可能エネルギーのポテンシャルは大きいものと考えている。CO₂排出ゼロへの継続した取り組みと並行し、地域内で生産されている再生可能エネルギーを地域内で、有効に活用できるようエネルギーの地産地消による地域への還元、産業の活性化、雇用の創出などの可能性を研究し、持続可能な地域社会づくりに繋げていくた

移住定住環境整備事業

Q 本事業によるUターン者への補助メニューは豊富であるものの、市内在住者への定住対策のための補助内容が手薄であるように思われる。一人でも多くの地元若者を市内に定住してもらうための対策を充実させるべきと考えますが、担当課として、どのようにニーズをとらえ、どのように対応していくかと考えているのか。

A 本事業は、平成27年度に平戸市総合戦略の人口減少対策の一環として、まずは市外からの移住者を取り込むことを第一の目的に創設した補助制度であり、随時見直しを行いながら、現在に至っている。定住対策については、今のところ市内在住者の新規住宅の取得に対する支援は難しいことから、現状のニーズを的確に把握し、若者に対する賃貸住宅等にかかる住宅支援をはじめ、併せて、公営住宅の入居要件の緩和ができないかなど、関係部署とも協議・検討をしていきたい。

平戸市犯罪被害者等支援条例の制定について

Q 本条例の目的および支援の内容は、どういったものか。

A 犯罪被害者等基本法の基本理念に基づき、市および市民等の責務を明らかにし、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復、軽減および犯罪被害者等の生活の再建を図るための支援を総合的に行うとともに、犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、支え合い、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的としている。

また、支援の主な内容は、総合的な窓口の設置、日常生活の支援、心身に受けた影響からの回復、居住の安定、雇用の安定などの支援策を講じるとともに、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律に基づき、遺族見舞金等を支給するものである。

産業建設文教委員会

委員長 井元 宏三
副委員長 綾香 良一
委員 池田 稔巳 神田 全記 竹山 俊郎
辻 賢治 松尾 実 松本 正治
山本 芳久



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

産業建設
文教委員会
レポート

指定管理者の指定(オランダ商館)や鳥獣被害防止
総合対策事業などを議論

産業建設文教委員会

土地の処分について(工業団地)

Q 工業団地のうち法面、緑地等の部分の売却は考えていないのか。販売価格が近隣自治体より安く1㎡当たり約5千円であるとのことであるが妥当な価格であるのか。

A 法面、緑地等を無償で譲渡することを含め協議したが、他の自治体でも工場用地のみを売却していること、都会では工業団地は平地であり、法面の考えがないことから難色を示されたため市で管理することとなった。販売価格については、本市は地理的に不利であることを考慮して価格を決定している。

Q 5年間で50名を雇用する予定としているが、確保はできるのか。

A 長崎県産業振興財団、長崎県企業振興課、ハローワークと連携して採用支援を行うとともに、高校においては合同企業説明会を開催するなど、今後とも雇用の確保については、引き続き関係機関と連携し十分にフォローアップしていきたい。

Q 新たに企業が誘致されることで本市にもたらされる影響はどのようなものが考えられるか。

農業委員会運営事業

Q 農地利用最適化推進委員は総会における決議権等も無く総会へは年7回の出席とのことであり、報酬についても農業委員との差があるが、問題等を共有するためには毎回出席する必要があるのではないか。

A 佐世保市、松浦市、佐々町の推進委員は毎月出席しているが、担当地区の議題がある場合に出席を求めている市町もある。今後はさらに他市の状況を調査しながら、推進委員の対応について検討していきたい。

機構集積支援事業

Q 農地の意向調査、非農地調査は毎年何件程度行っているのか。

A 毎年各600件程の調査を行っており、意向調査はA分類の者を調査しており、「自ら耕作を行う」、「中間管理機構への利用希望」、「所有権移転を考えている」などの回答が多くなっている。非農地通知はB分類の者を調査しており、田平地区、生月地区、大島地区は平成28、29、30年度に行い耕作放棄地の筆数は減っている。北部地区、中部地区は国土調査が行われているため状況を見ながら調査を行い、

A 今のところ雇用や物流による経済効果を考えているが、今回、進出する企業への視察が考えられ観光にも影響があるのではないかと。

指定管理者の指定について
(平戸市平戸オランダ商館
1639年築造倉庫)

Q 2年前に指定管理者の指定を受ける際、4年間の認定を受けることになつてしたが、2年間の決定によりその間の集客に対する対応を求められてきた。反省を踏まえどのような改善を行ってきたのか。

A 近くに駐車場が無いことから、平戸港交流広場からオランダ商館までの誘導案内板を設置し、オランダ商館への誘導を強化した。また、指定管理者との連携を図るため、課題共有と今後の取り組みについて協議を重ねてきたところである。指定管理料については、館長の人件費を松浦史料博物館50%、オランダ商館50%、の割合を70%と30%に減額変更することや、電気料金の契約見直し、職員の努力により管理運営経費等を削減することで、年間200万円を減額し、1,900万円としたところである。また、今年度、展示にとられない施設の活用策について、史跡平戸和蘭商館跡保存活用計画の策定にも取り組んでおり、

人・農地問題解決加速化
支援事業

Q 本事業の現在の進捗状況はどのようなになっているのか。

A 令和2年度に人・農地プランの実質化に取り組んだが、コロナ禍の影響を受け、予定していた数の集落に入って推進することが出来なかった。まだ取組めない集落については、令和3年度までに終了したいと考えている。プランが作成されれば、集落における農地の方向性、担い手の動向など状況を確認することができるため、作成したプランを今後どのように活かしていくかが課題であると思う。策定後も、各集落をフォローアップしながら進めていきたい。

鳥獣被害防止総合対策事業

Q ワイヤーマッシュ設置後に、耕作放棄地になった農地の把握や指導はどのようにしているのか。

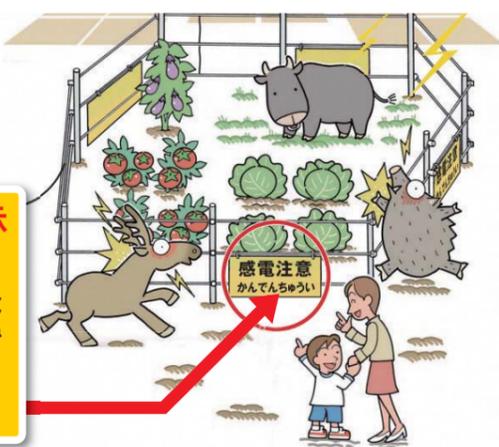
A 平成19年から設置を進めているが、設置後に全部または一部が耕作放

その中で、カフェの設置に向け、オランダ商館内に休憩スペースを設置することや屋外での仮設によるカフェスペースの設置など、どのような形態が商館に適したものか検討している。さらに、平戸オランダ商館開館10周年の節目の年でもありホームページのリニューアル、一部展示を体験型のVR導入やセンサー設置による変化のある展示にリニューアルする予定である。指定管理者においては歴史にとられない企画展の開催も計画している。4月には平戸城がリニューアルオープンすることで誘客が見込まれることから、観光課の事業とも連携し、今後ともオランダ商館への誘客に努めると同時に、調査研究分野も推進しながら、商館設置の大きな目的に沿った文教施設としての役割を果たしていきたい。



棄地となり管理が出来ていないところもある。

農林課だけで全体を把握することは難しいことから、現状把握について、中山間地域の組織の方々、農業委員会などと今後、どのように連携できるか検討し、設置の効果が発揮できるように努めていきたい。



危険である旨の表示

電気さくを設置する場合は、人が見やすいように、適当な位置や間隔、見やすい文字で危険である旨の表示を行うことが必要です。

平戸城誘客対策事業やICT教育環境整備事業などを議論

産業建設文教委員会レポート



委員長報告全文はこちらをご覧ください。



産業建設文教委員会

委員長 井元 宏三
副委員長 綾香 良一
委員 池田 稔巳
山本 賢治
神田 全記
松尾 実
竹山 俊郎
松本 正治

多面的機能支払交付金事業

Q 事務が煩雑なことから解散した組織があるようだが、土地改良区の事務職員や他の多面的組織の事務員が兼ねることにより組織の維持を図ることはできないのか。

A 他県ではそういった事務も行ってるところがあると聞いている。令和2年度に土地改良区連絡協議会の組織を立ち上げたので、その中でも意見交換を行い検討したい。

平戸城誘客対策プロモーション事業

Q GoToキャンペーンが開始されることを見込み、平戸を選択していただくためのプロモーション経費や、リニューアルオープンする平戸城からオンライン商館にかけて観光客が市内へ回遊することを目的に事業を行うとのことであるがどのように情報発信を行うのか。

A コロナ禍であることからSNSを活用し、特に、YouTubeなどの動画がより効果があると言われており時期を見極めながら行うなど、特に、九州北部を中心に誘客を行いたいと考えている。

モバイル通信機器整備事業

Q 小中学校が臨時休業となった場合にWi-Fi環境が無い世帯へ貸し出すとのことであるが、平常時の活用はどのようにするのか。

A 児童・生徒の家庭の通信環境を調査した結果によると、約7割の家庭にWi-Fi環境があるが約3割の家庭には整っていないことが分かった。今回、導入する機器の70台は、要保護・準要保護の世帯でWi-Fi環境が整っていない世帯を想定した台数であり、活用としては通常は校舎内でのWi-Fi環境がない教室や、体育館等でICT機器を活用した学習が行えるように使用し、臨時休業等を行う必要が生じた場合に学びを継続するためWi-Fi環境がない世帯へ貸し出すようにしている。

ICT教育環境整備事業

Q 「平戸市ICT教育ビジョン構想図改訂版」によると、端末の家庭への持ち帰り時期は令和4年度から令和5年度となっているが、令和2年度から令和3年度の家庭環境調査は進んでいるのか。

A 令和3年4月に各家庭への調査を



水産物流通販売体制強化支援事業

Q 殺菌装置など施設整備の支援といふことであるがどのような事業か。

A 生鮮魚介類の流通販売において、産地の衛生管理が重要となっていることから、オゾン殺菌装置や荷捌施設で使う海水を殺菌する装置など、衛生管理面での整備や、タブレット等のICT機器導入による作業の効率化につなげるための支援である。特に、衛生管理面については、他市の漁協などでは既に取り組んでいるところもあることから、本市の販売体制の強化に取り

行いWi-Fi環境の最新の状況を把握したい。

Q 令和3年度中に児童生徒の家庭でWi-Fi環境は揃うのか。

A Wi-Fi環境が全て揃うことが理想であるが、通信料もかかることから難しいのではないかと考えている。国は、緊急時においては、GIGAスクール構想においても家庭での学習を進めており、家庭でのWi-Fi環境を奨励している。教育委員会としては、緊急時のオンライン授業には、インターネット環境が無い要保護・準要保護世帯には、モバイルルーターの貸与を考えている。まずは、学校に登校しインターネットを利用して学習したり、教師が直接教えるなど環境を整え、Wi-Fi環境がある世帯と無い世帯の子供の学習の差が無いようにしたい。

令和3年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算

Q 平成9年8月の施設開設から年数が経過しているが、今後の改修はどのように考えているのか。

A 大島村には個人の宿泊施設はあるが、経営者の高齢化もあり個人経営は困難になってくると思われることから、いさりびの里の宿泊施設は大島村には必須の施設である。今後も継続し

組むための支援である。

Q 施設を整備することにより販売にどう影響したのか。事業の成果の推移を把握していく必要があるのではないのか。

A この事業については、令和3年度から7年間を予定しており、効果が上がれば拡充することも考えている。事業の成果を把握、分析しながら取り組んでいきたい。

食料産業・6次産業化交付金事業

Q ひらど新鮮市場に直営レストランを令和4年3月に開設することであるが、新規雇用による人材の確保は難しいと思われる。営業形態はどのように考え、計画しているのか。

A 9名の新規雇用を見込んでおり、直売所担当者との流動体制でスタートするように予定している。開設に向け人材育成が必要なることもあり、現在、募集を行っている。

Q 施設は交通量が比較的多い道路に面していることから、出入口での交通渋滞、安全対策はどのように考えているのか。

A 交通渋滞を緩和するために駐車場を広く整備しているが、面している道路が県道であるため関係機関とも今後検討していきたい。

て存続できるように、長寿命化を図り維持管理修理計画を立て年次的に施設の改修を行っていききたい。

Q 観光による集客を行うには観光課などの連携が必要ではないのか。

A イベントでは直接的な観光課との連携は行っていないが、観光情報については情報の共有を図りながら行っている。

指摘 行政内部の連携も必要であるが指定管理者においてはDMOの理解のもと、観光協会との連携強化を行うよう指導する必要がある。

令和3年度平戸市水道事業会計予算

Q 老朽管の更新の優先順位や今後の改修計画はどのように考えているのか。

A 耐用年数を超えているものの把握、漏水事故の発生度合い、管の種類、給水人口などから管路別に点数化し優先順位を決定している。また、年間建設事業費を約4億円で平準化し計画的に実施しているところである。



議案番号	件名	結果
15	平戸市物産振興支援に関する補助金審査会条例の制定について	原案可決
16	平戸市農林漁業振興資金利子補給条例の一部改正について	〃
17	平戸市道路占用料条例の一部改正について	〃
18	平戸市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について	〃
19	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
20	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
21	平戸市監査委員条例の一部改正について	〃
22	平戸市立学校給食共同調理場条例の一部改正について	〃
23	平戸市学校給食費条例の一部改正について	〃
24	平戸市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
25	平戸市市営交通船利用条例の一部改正について	〃
26	平戸市職員定数条例の一部改正について	〃
27	令和2年度平戸市一般会計補正予算（第13号）	〃
28	令和2年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	〃
29	令和2年度平戸市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）	〃
30	令和2年度平戸市水道事業会計補正予算（第3号）	〃
31	令和2年度平戸市病院事業会計補正予算（第4号）	〃
32	令和3年度平戸市一般会計予算	〃
33	令和3年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
34	令和3年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
35	令和3年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
36	令和3年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
37	令和3年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
38	令和3年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
39	令和3年度平戸市駐車場事業特別会計予算	〃
40	令和3年度平戸市水道事業会計予算	〃
41	令和3年度平戸市病院事業会計予算	〃
42	令和3年度平戸市交通船事業会計予算	〃
43	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
44	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
45	指定管理者の指定について ※平戸城	〃
46	指定管理者の指定について ※平戸オランダ商館1639年築造倉庫	〃
47	令和2年度平戸市一般会計補正予算（第14号）	〃
48	令和3年度平戸市一般会計補正予算（第1号）	〃
49	平戸市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
50	平戸市監査委員の選任につき同意を求めることについて	〃
報告番号	件名	結果
1	公益財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報告済

賛否が分かれたが、同意された案件

議案名	採択結果	賛成	反対	議員氏名（議席番号順）																
				山崎一洋	池田稔久	山本芳久	田島輝美	山内政夫	松尾実	井元宏三	小山田輔雄	松本正治	神田全記	大久保堅太	辻賢治	吉住威三美	竹山俊郎	近藤芳人	山田能新	綾香良一
49 平戸市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意	15	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議長は、可否同数の時以外、採決に加わらない。

令和3年1月臨時会で審議された案件（令和3年1月12日）

議案 1件

議案番号	件名	結果
1	土地の処分について	原案可決

令和3年2月臨時会で審議された案件（令和3年2月5日）

承認 1件

議案 2件

承認番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	件名	結果
2	令和2年度平戸市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
3	工事請負契約の締結について	〃

令和3年3月定例会で審議された案件（令和3年3月1日～22日）

報告 1件

議案 46件

議案番号	件名	結果
4	平戸市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決
5	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び平戸市行政組織条例の一部改正について	〃
6	平戸市犯罪被害者等支援条例の制定について	〃
7	平戸市成年後見制度利用促進審議会条例の制定について	〃
8	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
9	平戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
10	平戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部改正について	〃
11	平戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	〃
12	平戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
13	平戸市放課後児童健全育成施設条例の一部改正について	〃
14	平戸市特別会計条例の一部改正について	〃

必要人数は把握できていない。
質問通告するまで数字を把握せず、急ぎ調べた数字も断片的で分析するには不十分(編集注:具体的な提案を行ったが紙面の都合で割愛)。
市長 御指摘を頂き、多々反省点が見えた。司法書士、社会福祉士、社会福祉協議会の方々と協議を進めて

制度が活用されるよう努める。
GIGAスクール構想が打ち出され、本市小中学校ICT計画に影響が生じた。児童生徒用モバイルPC一人一台導入の進捗状況は。
教育次長 今年度中に納品予定。児童生徒の利用は新年度からになる。
市教委はクラウドモバイルPCを導入するメリットとして、1,000種類におよぶ無料ソフトを自由に使えると主張してきたが異論がある。有償の信頼できるものを主に使うべし。
教育次長 御指摘のように、無償ソフトには難点もある。有償のドリル学習型教材を全ての学校に導入した上で無償のものも利用する。
感染症や災害による臨時休業時でも学びを保障できるよう環境整備するべく①家庭のネット環境を詳細に調べ直す②通信環境整備の道すじを小中学校ICT計画に明記すべき。
教育次長 御指摘のように①新年度に詳しく調査する。②計画に明記する。
不登校や入院中の児童生徒にも活用すべし。
教育長 非常に有効だと考える。実現に向けた。

市内の子どもの貧困の実態、特に厳しくなっているひとり親世帯の課題と支援策は。また、認定子ども園の特例措置後の職員配置について伺う。
福祉部長 国民生活実態調査の貧困率は、13.5%、約7人に1人の子どもひとり親世帯の半数が貧困世帯である(本市では、13.8%、児童扶養手当の支給対象者が243名)。
子どもの貧困対策計画の各事業で、教育支援の「子育て費用負担軽減策(保育料の軽減や無償化、副食費の免除)」、生活支援の「生活困窮者自立相談支援事業、離職等による住宅を失った場合の住宅確保給付金」、就労支援の「ハローワークと連携して就労支援」、経済的な支援の「生活保護や児童扶養手当」などの支給がある。
認定子ども園の職員は保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士の両方の資格)が必要で、現在は特例で令和6年度まで、一方の免許で可能であるが、公立の生月子ども園では、正規職員だけでは人手不足で臨時職員(一方のみの免許者)の雇用が課題で、6年度までには、資格取得の取り組みと、両方の資格を持っている方の雇用等を

行政に対する市長の責任のとり方について
新型コロナウイルスワクチン接種について
山崎 一洋 (日本共産党)
り、行政不服審査制度があり、議会の御批判を受ける場が用意されている。
市民の声で言えば、「市長が税金を好き勝手に使っている」と。今の答弁市民が、納得するはずがない。
つぎに、新型コロナウイルスのワクチン接種は、医療従事者が最優先だ。高齢者施設の従事者の順位は4番目だ。平戸市でも、高齢者施設でクラスターが発生した。高齢者施設の従事者も最優先にすべきだ。
市民生活部長 高齢者施設内のクラスター対策の、より一層の推進のため入所者の日常的な健康管理を行う医師が確保されるなど一定の要件が満たされれば、高齢者と同タイミング(2番目)で接種しても良い、というのが国の考えだ。
2番目に接種できるよう医師会および医療機関と協議を進めていく。

コロナ感染症対策と情報発信のあり方
平戸版DMO(観光地域づくり法人)の運営



辻 賢治 (政和会)

感染症対策を徹底するために、市職員の出勤時の検温を行うべきではないか。
総務部長 各部署に検温器を配置し、体調変動時のチェック体制を強化する。
徹底した感染対策の下、業務に励む方が多くいる。議会も行政も終息する日まで、緩むことなく対策の意識を持つべきと考えるが、検温の義務化はしなないと解釈してよいか。
総務部長 はい。出勤途中の変調に備え、配置する。
クラスター発生時、施設名は非公表となった。その理由を記したチラシを全戸配布したが、「市は、この施設であるかの情報も持ち合わせていません」の一文があった。公表できない理由だけよかつたのではないかなぜこの文面を入れたのか。
市民生活部長 県が発表する公式な情報以外持ち合わせていないとの表現であったが、市民に誤解を招いた事はお詫ひする。
同時期に地区限定だが、施設名で感染症発生のお詫びと営業再開のお知らせが回覧された。市は施設名も知らないしながら、内容の異なる

文書が混在した。施設側のお詫び文書発信については理解できるが、市側の情報管理や発信の危機管理が全く出来ていない。相談があった時点で、対策はとれたはずである。
市民生活部長 配布の時期をずらすなど、調整について配慮する必要があった。
平戸経済浮揚が期待されるDMOの本登録が申請された。今後、観光コンテントの構築、それを活用した収益事業が進められる。各関係団体との連携や事業成果を上げるため、人材不足は解消したい。体制が軌道に乗るまで、観光協会に職員を派遣すべし。
文化観光商工部長 観光協会からも職員派遣を要望されている。派遣については、前向きに検討する。
市長 DMOの推進は、第二次総合計画の看板施策。城泊スタートに併せ、観光誘客、人口交流を広げていく。その母体はDMOである。部長答弁は私の意を受けてのことであり、担える人材を派遣できるよう、しっかりと応えていく。

子どもを取り巻く現状と課題は「核兵器禁止条約」批准への取組みは
小山田 輔雄 (伸天会)
市内の子どもの貧困の実態、特に厳しくなっているひとり親世帯の課題と支援策は。また、認定子ども園の特例措置後の職員配置について伺う。
福祉部長 国民生活実態調査の貧困率は、13.5%、約7人に1人の子どもひとり親世帯の半数が貧困世帯である(本市では、13.8%、児童扶養手当の支給対象者が243名)。
子どもの貧困対策計画の各事業で、教育支援の「子育て費用負担軽減策(保育料の軽減や無償化、副食費の免除)」、生活支援の「生活困窮者自立相談支援事業、離職等による住宅を失った場合の住宅確保給付金」、就労支援の「ハローワークと連携して就労支援」、経済的な支援の「生活保護や児童扶養手当」などの支給がある。
認定子ども園の職員は保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士の両方の資格)が必要で、現在は特例で令和6年度まで、一方の免許で可能であるが、公立の生月子ども園では、正規職員だけでは人手不足で臨時職員(一方のみの免許者)の雇用が課題で、6年度までには、資格取得の取り組みと、両方の資格を持っている方の雇用等を

検討していかなければと思っている。
子育てに密接に関わる問題として、夫婦共働き、ひとり親に欠かさない施設である児童放課後クラブの中部地区への早期開設と、中部地区(紐差町)の中心に子育ての若者や高齢者の健康増進、地域住民の憩いの場である公園の設置を早期に実現し、市内の地域間格差の是正が求められるが。
市長 放課後児童クラブが中部になつていくことで、これを運営する民間事業者等の声がいくつかが届けられているので、担当部署において実現が出来るよう、今後も努めていく。
公園整備についても、都市計画課において掌握しているところであり、地域全体、市内全体を見直ししながら、必要に応じて整備することになる。
核兵器禁止条約の批准の取組みについて、本市の取組みは。
市長 加入している日本非核宣言自治体協議会において「条約批准を目指す」ことを決議。平和首長会議で総理大臣に、一刻も早く核兵器禁止条約の締結国になるよう要請文を提出している。



小山田 輔雄 (伸天会)

平戸市の成年後見制度について
GIGAスクール構想について



近藤 芳人 (辰の瀬戸)

成年後見制度は、認知症や知的障害などによって財産管理や日常生活等に支障がある方々を支える不可欠な制度だが、十分に利用されていないと言われている。国は平成28年に利用促進に関する法律を制定し、市町村は基本計画を定めるよう努めるとされた。本市はどのように取り組むのか。
市長 令和3年度に専門的な知見を持った医師や弁護士、裁判所書記官等で構成する成年後見制度利用促進審議会を設置して計画を策定する。
本市における利用者数と申立て件数、潜在的ニーズなど現状は。
福祉部長 家庭裁判所によると利用者数は、令和2年10月1日時点で後見23人、補佐2人、合計25人。長崎県内の申立てが305件(市町村別データはない)。平戸市内で制度が必要な人数は把握できていない。

制度が活用されるよう努める。
GIGAスクール構想が打ち出され、本市小中学校ICT計画に影響が生じた。児童生徒用モバイルPC一人一台導入の進捗状況は。
教育次長 今年度中に納品予定。児童生徒の利用は新年度からになる。
市教委はクラウドモバイルPCを導入するメリットとして、1,000種類におよぶ無料ソフトを自由に使えると主張してきたが異論がある。有償の信頼できるものを主に使うべし。
教育次長 御指摘のように、無償ソフトには難点もある。有償のドリル学習型教材を全ての学校に導入した上で無償のものも利用する。
感染症や災害による臨時休業時でも学びを保障できるよう環境整備するべく①家庭のネット環境を詳細に調べ直す②通信環境整備の道すじを小中学校ICT計画に明記すべき。
教育次長 御指摘のように①新年度に詳しく調査する。②計画に明記する。
不登校や入院中の児童生徒にも活用すべし。
教育長 非常に有効だと考える。実現に向けた。

行政に対する市長の責任のとり方について
新型コロナウイルスワクチン接種について



山崎 一洋 (日本共産党)

地方自治法には、自治体の役割の第一は「住民の福祉の増進」とある。平戸市振興公社の大量解雇、レストハウス、平戸城のイベント、城泊など、市民の反対の声を届けてきた。しかし、市長には市民の声は届いていなかった。レストハウスは、市議会に、全く説明のないまま「リフォームアフター」というテレビ番組が始まり、数千万円を使ったが、今、駐車場になっている。平戸城のイベントは数千万円の赤字、城泊の費用は1億7千万円。税金を暮らしの応援に使ってほしい、という声が起こるのは当然だ。
失敗と言える事業には責任を取るべきだ。例えば給与の減額などを行えば、市民も、ある程度納得する。

り、行政不服審査制度があり、議会の御批判を受ける場が用意されている。
市民の声で言えば、「市長が税金を好き勝手に使っている」と。今の答弁市民が、納得するはずがない。
つぎに、新型コロナウイルスのワクチン接種は、医療従事者が最優先だ。高齢者施設の従事者の順位は4番目だ。平戸市でも、高齢者施設でクラスターが発生した。高齢者施設の従事者も最優先にすべきだ。
市民生活部長 高齢者施設内のクラスター対策の、より一層の推進のため入所者の日常的な健康管理を行う医師が確保されるなど一定の要件が満たされれば、高齢者と同タイミング(2番目)で接種しても良い、というのが国の考えだ。
2番目に接種できるよう医師会および医療機関と協議を進めていく。

●公立病院の方向性と私立病院との連携について

吉住 威三美（市民クラブ）



◎ 地域医療はどうあるべきか。方向性、考え方、又、市民病院と市内民間病院との連携等の協議はどのようにならざるか。

市長 地域住民の健康維持・増進を目的として、医療機関が行政・地域の住民などと連携して取り組む総合的な医療活動と疾病の治療に加え、予防、保健、福祉、介護など幅広い分野に及びとされ、地域医療の実践により、住民の健康の増進はもとより安全で安心して暮らせる地域社会を構築することができると考えている。平戸市は、高齢化率が全国の平均を大きく上回っており、高齢者の健康維持、健康寿命の延伸を図るため、早くから医療・保健、福祉・介護が一体となった地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。また、救急医療においては、市内の各医療機関において初期救急から二次救急までの役割を担っており、公立病院と民間病院が連携した救急医療提供体制を構築している。加えて、休日・祝日の初期救急医療の対応である在宅当番医制整備事業や、二次医療圏内での救急医療の完結を目的とした病院群

輪番制病院運営事業、救急医療協力病院運営事業などの市の支援事業も医師会や各医療機関が連携して行っている。

◎ 平戸市立病院あり方検討委員会の協議経過や状況について尋ねる。

病院局長 市立病院の医療提供体制の協議の経過や状況についてと生月病院の方針について協議をしている。市としては、人口の減少、少子高齢化の進展や医師不足など厳しい環境にあるものの、公立病院としての地域の医療・保健・福祉・介護を支える役割を果たしていることから、規模の縮小は避けられないものの、存続させていきたい旨の意向を伝え、協議をいただいている。また、生月病院の現状における収支改善策としては、一般病床60床を16床削減し44床とし、そのうち回復期病床である地域包括ケア病床へ20床転換し、診療報酬単価の増収により経営改善が見込めるものと報告されている。今後においては、病床回復期機能への転換や在宅復帰支援が重要だと考えている。

●地域協議会・審議会終了に伴う方針は
●嘱託員・区長の身分変更の内容は
●職員の年齢別人口ピッチの平準化は

山内 政夫（政和会）



◎ 地域協議会・審議会制度が終了するが、地域の重要案件等について今後の地域住民への説明、意向調査意見取りまとめをする等、貴重、且つ有効な組織・場所が無くなってしまいが、今後の対処方針なり、考えをもっておられるか。

市長 嘱託員・区長の皆様には、これまで地域と市のパイプ役として尽力戴いている。又、区長各位で組織して戴いている区長会は地域の意見や課題を集約して要望を行う等の重要な役割を担っていると考えている。昨年、まちづくり運営協議会が市内全地区で設立されているので、今後区長会およびまちづくり協議会と連携していきたいと考えている。

◎ 令和2年度から嘱託員・区長の身分が変わっているが、分り難いところもある。改めて、確認したい。

総務部長 地方公務員法上に「非常勤特別職」と云う公務員の身分があり、嘱託員をこれに「任用」していたが、令和2年度から、その任用要件が厳

格になり、嘱託員を特別職（公務員）として任用することが出来なくなった。その結果、嘱託員を「私人」への「委嘱」という形態に変更した。ただ、取扱事務等については、これまで同様変更は無いと考える。

◎ 市職員の年齢別人口ピッチが大変いびつになっていることが、これまで指摘されて来た。ピッチの波が大きいと、職務の継続・継承等に不都合が出てくる。そこで例えば「年間の正規職員採用を8名から10名以内を上限とする」等の、いわば「目的的上限枠」と云うものが考えられないか提言する。

市長 職員採用については、毎年重要な課題と捉えて、人事課、総務部長、副市長とも協議をして今日に至っている。毎年採用する枠を定量的に目安をつくるのも、安定的な人材確保になるが、やはり弾力的な柔軟性を持って幅広い年齢層で人材を受け入れていくと云うシステムも考慮しながら組織作り尽力したいと思う。

●新型コロナウイルスの影響による地域の経済の状況は

●空き家の実態把握および対策は

神田 全記（伸天会）



◎ コロナ禍により影響を受けている市内事業者の実態と支援策はどうか。

市長 感染拡大を踏まえ飲食店等を対象に営業時間の短縮が要請された。2月8日の時短解除後も直接的に取引のある事業者や、関連事業者等、多くの事業者がまだ厳しい状況にある。本年を「コロナ元年」と位置づけ、コロナ禍の影響と危機感を克服し、平戸ならではの活気を取り戻したい。

文化観光商工部長 GOTOキャンパ

ーンにより一定の数値まで回復が見られたが、第3波とともに各施設が厳しい状況に陥っている。飲食店等に対する時短協力金の支給も行っているが、取引先業者や飲食店と直接取引がない事業者においても第3波による感染拡大の経済的影響やダメージは非常に大きいと理解している。対象外事業者について、県・市共同事業として本年1月、2月の売上対前年同月比または対前々年比50%以上の減少者に対し、一律20万円の支給について県より提案があり、市も独自の支援策を検討している。

農林水産部長 水産業について外食産業の低迷に関連し魚価安などにより

大きな打撃を受けている。水産振興協議会からの意見も頂き、共同利用施設などに必要な固定経費について一部を助成する事業を検討している。

◎ 空き家の実態と対策は。

建設部長 本市の空き家の件数は27年度調査で1,273件である。また、令和3年度で全市的な空き家調査を実施し、調査後のデータを特定空き家等への認定や朽ち果てる前に活用できるように空き家バンクへの誘導も促して行く。

総務部長 空き家バンクの登録推進に

ついて、3年度空き家等対策計画策定事業の調査結果を活用し、空き家の所有者に積極的にアプローチしていく。◎ 空き家の活用、課題解決に向けた対策を講じていかなければ先の負担が大きくなると思うが、どのように考えて行くのか。

市長 財政的な措置も当然だが、1,000万プレイヤーですと田舎に住みたい農業を志す動き方等、国も政策的に描いている。市内に横断的な対策本部をつくり、民間リフォーム業などの様々な知恵、技術を借りたチームづくりを検討したい。

●ふるさと納税について
●若者定住について

大久保 堅太（大地の会）



◎ ふるさと納税の現状と課題は

市長 14億6千万円で日本一に、次年度に26億円超で本市寄付額のピークとなった。ここ数年は6億円強で推移しているものの、ピーク時の4分の1である。次年度以降、再度寄付額の向上に向けて新たな展開を考えていきたい。

◎ 次年度から交付税が一本算定になる。合併特例債もなくなり、これから更なる舵取りが重要になってくる。財務部長として、この財源をどのように考えているか。

財務部長 年々厳しくなる自主財源において、使い勝手のいい財源ということ、今後ふるさと納税なくしての予算編成は考えられない状況である。◎ 今年2月に4団体が生産者と事業者へアンケートをとっているようだが、どのような声があったか。

財務部長 寄付額が年々減少している状況から行政に対して厳しい意見や不満もかなりあることが伺えた。事業者の期待が依然として大きいことを受け止め、市の自主財源としても寄付額の向上に再度取り組みたい。

◎ これまで、行政が企画・PRなどを担ってきたが、民間へのアウトソーシングも考えられる。市長はどのように考えているか。

市長 県内にも飛躍的に伸ばしている自治体も複数ある。これまで自治体や生産者が行ってきた業務を一括してアウトソーシングすることで寄付額の増額に加えシティブロモーションにも寄与している。こうした事例も参考にしながら、より効果的な推進方法を検討したい。

◎ 前回平成29年の一般質問から現在までの若者・子育て世代の住宅の充足は。

建設部長 近年の申し込みは全体の46%（平成29年度比19%増加）であり更に、このうち入居率は約39%（平成29年度比16%減）である。

◎ 若者の流出に環境の問題があり、さらに悪化している。市長はどのように考えているか。

市長 ずっと住みたいまちづくり条例は、若い世代をどうやってこの地にどう置くかであるので、民間との連携によってどのような形で支援できるか、しっかりと研究したい。

● 4月に特別支援学校の小中学校が田平中学校の敷地に開設するに当たり、田平中学校をはじめ近隣の学校等との交流を深めることは、障害を抱える方々を理解し、支援する社会の第一歩だと考えるが、開校に至った経緯等について尋ねる。

市長 これまで佐世保以北の県北地区には特別支援学校小学部、中学部がなかった。障害のある児童生徒にとっては、特別支援教育の専門的な教職員から適切な指導を受けることが本来の教育環境であり、平戸市としても県北地区への設置について、平成28年7月に知事へ要望、平成29年10月に松浦市とともに県教育委員会へ要望を行った。知事及び県教育長から前向きな回答を得て、平成29年11月以降、主に県教育委員会特別支援教育課と話し合いを重ね、条件に合致する平戸市立田平中学校に併設することで合意。昨年度から工事が始まり、令和3年4月13日に佐世保特別支援学校北松分校開校式が行われる。平成22年に開校した佐世保特別支援学校高等部北松分教室と併せて、本市における特別支援教育の充実が現実と

松尾 実 (市民クラブ)

● 特別支援学校北松分教室開校について
● 本市における道路の維持管理について



教育長 令和3年4月入学予定の児童生徒は、小学部9名、中学部3名の12名の入学予定となっている。(定員約50名程度)

◎ 国道383号線の中央線の実線、点線について尋ねるが、平戸大橋から志々伎までの区間(約32km余り)で、水垂町神場バス停付近までは、中央線が引かれているが、途中線が消えている箇所も多々見られる。また、幅員が5.5m以上ある箇所が29か所あったが、国道の維持管理は、県の所管であることは分かるが、市民の生活道路であり、産業、観光道路の観点からも安心安全の為に、早急な対応が必要ではないか。また、昨年の9号10号台風で、国道のカーブミラーも数か所壊れたままの状態に対応されていない。

建設部長 市民の方々から中央線が消えているので、カーブ等の区間でもあるので設置してほしいという要望も何か所がある。その都合、県に対して設置要望している。

● 新型コロナウイルス感染症の公表について
● 洋上風力発電の市の対応について



◎ 感染者公表の際、「住所」を「平戸市」「年齢」「性別」「職業等」「感染日」といった内容で発表されているが、もう少し詳細な内容の公表は出来ないのか。住民の行動変容や、心の安心にもつながるのではないかと考えている。「自分の身を守る為、より一層の予防のため必要だから、ある程度の公表をしてもいい」という意見が市民から多数あるが、どうお考えか。

市民生活部長 感染者についての情報は、県が把握しており、公表されている以外の公式な情報を、県から市に提供されておらず、市は発表に関し関与する事が出来ない。

◎ 洋上風力発電は国も推奨する再生可能エネルギー事業、環境に優しい産業として認識をしているが、このような、洋上への大型構造物を大規模に建設することによって、今の自然環境への影響が出ないわけがないと思っ

◎ 全国第二位の水産県長崎、その中でも「有数の漁業の町」として、この事に関し平戸市としては、どのような考えであるのか

市長 農林水産部長に尋ねる。

市長 私は以前より、洋上風力発電に対し反対の立場を表明している。

農林水産部長 市としても反対を示してきた。洋上風力発電には開発プロセスの段階があり、まず近隣海域の漁業権者や許可所有者の同意が必要であり、長崎県でも、その話し合いのテーブルさえ作らない考えである。

◎ なぜ、長崎県はその考えを、早く県民や、多くの漁業者の方々に伝える事しないのか。発信をしなければ、新聞報道を肯定した事になり、県は洋上風力発電を推進していると認識されかねず、漁業者に不安を抱かせる結果になっている。市としても県の方に、「洋上風力発電を推進しない」方針の発表の働きかけをお願いしたい。

農林水産部長 先般、平戸市に來られた県の担当者、市の考えや各漁協の考えを伝えたとのことである。

● 農林水産業振興策について

田島 輝美 (政和会)



◎ アFTERコロナに向けた農林水産業の方向性を市長はどのようにとらえているのか。

市長 これまで重点施策に取り組んだ結果、園芸品目や肉用牛の生産など「コロナ禍でも大きな影響を受けない足腰の強い農林業の実現ができた。今後は経営体力の強化に取り組んでいく。水産業は外食産業への依存度が高く「コロナ禍に伴う影響が顕著であった。今後は新たな技術を活用した高鮮度流通対策及び加工の推進などに取り組んでいきたい。

◎ 本市の米生産と水田フル活用の推進について担当課としてどのように考えているのか。

農林水産部長 本市の米の販売額は10億9千万円で県の推奨品種である「なつほのか」などの高温耐性品種の作付拡大を推進、水田フル活用の推進については、WCS用稲や地域振興作物の作付けによる農家所得の確保を図る計画としている。

◎ 今年度計画されている米乾燥施設について、どのように取り組むのか。

農林水産部長 本市における唯一の米の流通拠点となるために必要不可欠

欠な施設であると考えている。施設利用農家の作付面積を43haとし、4トン4基を計画している。

◎ 以前質問したバイオマス発電事業の進捗状況は。

農林水産部長 九電への系統接続料金の負担や諸般の事情により発電の事業協力者から撤退の申し出があった。

◎ 平戸市はこれまで再生可能エネルギー事業に取り組んできた。また、CO₂排出ゼロ宣言もしている。これからの成長戦略として自治体新電力の考えを伺いたい。

副市長 自治体が出資する新電力会社については、昨年に災害時の電力供給安定化のために法律が作られた。発電したものを地産地消として地域に循環させることが大事。ロードマップを作って検討を考えている。

市長 自然を活用した電力エネルギーを住民に還元していくことが最終目的。私は、そのトップランナーとして平戸は走るべきであると考えている。地域電力会社というものを捉えながら努力していく。

市議会からのお知らせ

市議会(定例会・臨時会)は、原則、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、市役所4階議場傍聴席までお越しください。

なお、議会開会中は、市役所本庁1階ロビー・支所・出張所等のテレビでの放映もご覧いただけます。

また、インターネット中継も行っています。ぜひ、ご覧ください。

次回定例会は、6月に予定されています。